

九里学レポート

令和7年
桜花号
VOL.59

くらしのご相談やご意見など
ございましたらお気軽に

くのり学事務所へ

TEL077-558-1809/FAX077-558-0665

FBフェイスブック Instagram インスタグラム
日々更新中

kunori-try.jp
ホームページ

(事務所・自宅)〒520-3001 滋賀県栗東市東坂409-3 ☎8313@kunori-try.jp (発行責任者/九里 学・編集責任者/米津 進)

みてネ!!



くろりんで身近な
ひらかれた県政のために

地道に!! 颯爽と!!

春らしく穏やかな気候に心む季節となりました。
県民市民の皆様にはいかがお過ごしでしょうか。
県議会での令和7年度施策や予算の審議を終え、新たな
組織編成や予算のもと、令和7年度がスタートします。
『県民の県民による県民のための県政づくり』のため
“地道に！颯爽と！！” 新年度も考動します。
お見かけの節は是非お声かけ下さい。

桜花の頃に

くのり まなぶ
滋賀県議会議員 九里 学

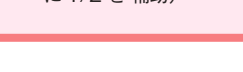
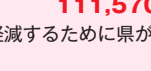
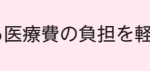
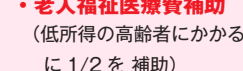
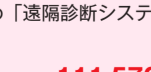
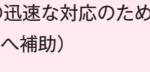
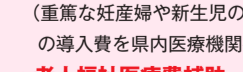
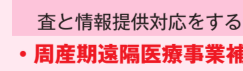
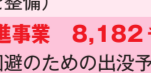
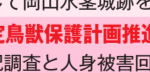
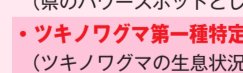
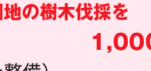
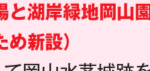
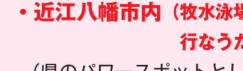
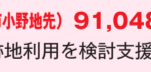
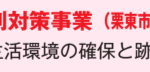
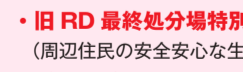
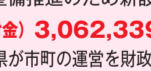
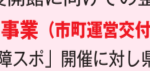
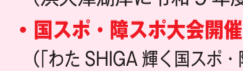
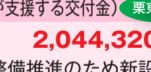
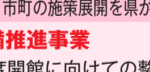
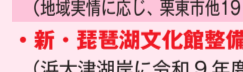
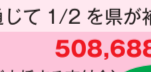
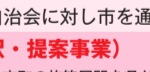
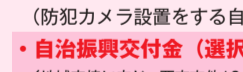
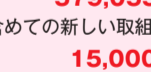
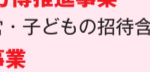
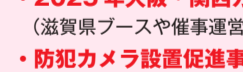
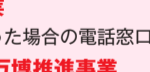
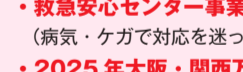
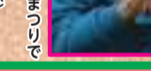
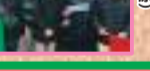
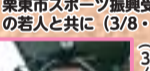
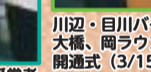
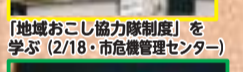
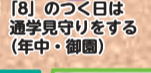
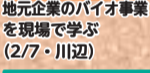
※考動…考えて動くことの造語

九里学 くのり まなぶ レポート

令和7年
2月～3月

写真

安土城考古博物館リニューアル
オープンに招かれる
(3/16・近江八幡市)



市社協の健康チャレンジで市民
スポーツを楽しむ (2/15・織)



栗東中学 (3/11)・国際情報高校 (3/1)の卒業式に参列する
(栗東市内)



滋賀県オリジナルいちご
「みおしずく」栽培を視察
する (3/16・安土)



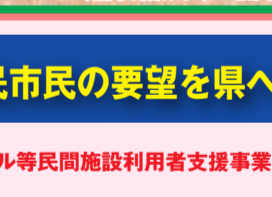
東坂自治会春の環境整備
(木竹の伐採) (3/2・三大学)



川辺・目川バイパス、治田
大橋、岡ラウンドアバウト
開通式 (3/15・治田)



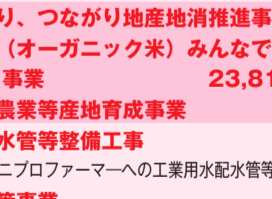
栗東市スポーツ振興受賞者
の若人と共に (3/8・川辺)



「人権を考える市民のつどい」で
若人の意見を聴く (3/1・ささら)



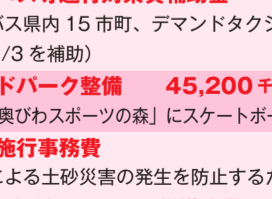
JR手原SL春のまつりで
鉄道学習 (3/16・手原)



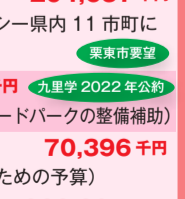
K-1 界のレジェンド
「アーネスト・フォースト氏」
と共に湖国のスポーツを
語る (3/8・安養寺)



オーガニック給食について
先進地を視察する (2/9日野町)



「栗東市社会福祉大会」で
困窮生活について話す
(2/15・なごやかセンター)



環境省・クマ人的被害 対策として市街地での 猟銃可能へ



(鳥獣保護管理法改正)

ツキノワグマ第一種
特定鳥獣保護計画
推進事業

県鳥獣対策費
(県自然環境保全課所管)

くのり学
11月議会質問により
8,182千円を
令和7年度
県予算化決定

※生息状況・出没予測調査実施と
人身被害回避のため住民へ情報提供を
するための予算として計上



令和7年度県新規事業等 (県民市民の要望を県へ届ける)

抜粋

- ・救急安心センター事業 13,019千円 (病気・ケガで対応を迷った場合の電話窓口を新設)
- ・2025年大阪・関西万博推進事業 579,055千円 (滋賀県ブースや催事運営・子どもの招待含めての新しい取組)
- ・防犯カメラ設置促進事業 15,000千円 (防犯カメラ設置をする自治会に対し市を通じて1/2を県が補助)
- ・自治振興交付金(選択・提案事業) 508,688千円 (地域実情に応じ、栗東市他19市町の施策展開を県が支援する交付金) (栗東市要望)
- ・新・琵琶湖文化館整備推進事業 2,044,320千円 (浜大津湖畔に令和9年度開館に向けての整備推進のため新設)
- ・国スポ・障スポ大会開催事業(市町運営交付金) 3,062,339千円 (「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ」開催に対し県が市町の運営を財政支援)
- ・旧RD最終処分場特別対策事業(栗東市小野地先) 91,048千円 (周辺住民の安全安心な生活環境の確保と跡地利用を検討支援)
- ・近江八幡市内(牧水泳場と湖岸緑地岡山園地の樹木伐採を行なうため新設) 1,000千円 (県のパワースポットとして岡山水茎城跡を整備)
- ・ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画推進事業 8,182千円 (ツキノワグマの生息状況調査と人身被害回避のための出没予測調査と情報提供対応をする予算) (11月議会質問)
- ・周産期遠隔医療事業補助 7,700千円 (重篤な妊産婦や新生児の迅速な対応のため「遠隔診断システム」の導入費を県内医療機関へ補助)
- ・老人福祉医療費補助 111,570千円 (低所得の高齢者にかかる医療費の負担を軽減するために県が市町に1/2を補助)
- ・フリースクール等民間施設利用者支援事業費補助金 19,200千円 (不登校の子どもの学びための場や居場所を確保し、民間施設利用料を県から市町へ補助)
- ・給食から始まり、つながり地産地消推進事業 6,700千円
- ・「きらみずき」(オーガニック米)みんなでブランド化推進プロジェクト事業 23,816千円 (2月議会質問)
- ・オーガニック農業等産地育成事業 39,500千円
- ・六地蔵地先配水管等整備工事 714,332千円 (新規入りに向けたニプロファーマーへの工業用水配水管等の整備) (栗東市要望)
- ・地方バス等対策事業 266,034千円 (地域住民の移動手段確保のため県からバス事業者へ1/4を補助)
- ・コミュニティバス等運行対策費補助金 204,637千円 (コミュニティバス県内15市町、デマンドタクシー県内11市町に対し、県から1/3を補助) (栗東市要望)
- ・スケートボードパーク整備 45,200千円 (九里学2022年公約) (「春日山公園」・「奥びわスポーツの森」にスケートボードパークの整備補助)
- ・盛土規制法等施行事務費 70,396千円 (危険な盛土等による土砂災害の発生を防止するための予算)
- ・しがCO2ネットゼロスクール推進事業 228,897千円 (県立学校の省エネを推進するため照明設備をLED化するための予算)
- ・県立聾話学校施設改修費(栗東市川辺地先) 81,787千円 (緊急情報装置改修や校舎屋根・外壁改修を新設するための予算)
- ・「こどもとしゃかん」サポートセンター運営事業 8,351千円 (県立学校図書館や書店等との連携協働し、図書館中心のまちづくりや図書館を活かした県づくりをするための予算) (※いずれも3月18日現在審議中のものです)

市民からの
声をきいて!!

現在設置済は
5市3町のみ

2024年9月末現在
-NTT 西日本調べ-

災害時用公衆電話を!!

県内全ての19市町に
設置することを望みます

災害時用公衆電話とは・・・

※災害発生時等の緊急時に通信手段確保のために被災者等が無料で
使用することができる特設公衆電話として、市町村等の要請に基づき
避難所等に電話機を事前設置で開設することができるものです。
携帯電話がつながりにくく電話ボックスが少なくなった滋賀
県内で非常時には必要不可欠な公助グッズだと九里学は考えます。

現在設置されているのは県内81か所124台

市町名	設置箇所数	台数	市町名	設置箇所数	台数
米原市	31カ所	31台	愛荘町	12カ所	18台
湖南市	14カ所	42台	竜王町	5カ所	13台
近江八幡市	11カ所	11台	多賀町	5カ所	5台
長浜市	2カ所	2台			
甲賀市	1カ所	2台			

栗東市はじめ
8市3町では未だ設置
されていません。

(2024年末現在の状況)

令和7年2月26日
2月定例会本会議場登壇

①オーガニック農業の推進に向けて ②米価高騰にともなう本県の米政策について

くのり学県へ要望
2月定例会 一般質問

農政水産部長に県としての対策を問う



【以下 Q は九里質問 A は県側答弁】

オーガニック農業の推進にむけて

Q…国のオーガニック農業実施面積が目標に対して低調な背景には何があるのでしょうか。

A…オーガニック農業が拡がりにくい理由として「人手が足りない」が最も多く、次いで「栽培管理に手間がかかる」資材コストが高い等があげられて、これらが目標面積に及ばない主な要因であると考えられます。

Q…県としてオーガニック給食の導入について伺います。

A…県内では、日野町において令和6年度から毎月8日を「有機農業の日」として地元で生産されたオーガニック米を学校給食に導入する取組を始められました。

オーガニック給食を拡大するには、議員ご指摘のとおり、「オーガニックビレッジ」の創出が有効と考えており、今後、市町との取組が進むよう支援していきたいと考えています。

令和7年度から実施予定している、地場産野菜等を学校給食に届けるモデル構築の中で、オーガニック農産物を安定的に供給できる生産・流通体制の整備や活用に向けた仕組みづくりを検討していきます。

Q…オーガニック農業の推進に向けた市町への働きかけについて伺います。

A…オーガニック農業拡大を目的に、今年1月に「オーガニック近江米フォーラム」を開催し、オーガニックビレッジの先進事例を共有するほか、市町担当者や生産者間で情報交換の場を設ける等、市町にも取組を提案しています。引き続きこうした場を設けるとともに、県としても市町への働きかけを重機運の醸成を図りたいと考えております。

Q…オーガニック農業の推進に向けた市町への側面支援についてどう考えますか。

A…議員ご指摘の国の新事業「有機農業拠点創出・拡大加速化事業」を活用し、指導人材の育成、オーガニック技術実証ほ場の設置、オーガニック栽培技術研修、経営・技術マニュアルの作成等、県域での指導体制整備に取り組むこととしています。

有機 JAS 認証の取得支援や必要な機械の導入支援をとおして、農業者が取り組みやすい環境を整えることで、オーガニック

農業を推進する市町との取組を支援していきます。

Q…オーガニック農業の推進にかかる令和7年度予算についてはどんな状況でしょうか。

A…令和7年度は、オーガニックビレッジの推進に係る各市町等への支援に加え、「きらみずき」を本県におけるオーガニック農業拡大の柱の一つとして位置付け、生産者組織の拡大や省力化に必要な機械等の導入支援、さらには首都圏の小売業者と県内生産者とのマッチングを進めていく予定です。

Q…オーガニック農業取組状況について伺います。

A…令和5年度の本県のオーガニック農業取組面積は107経営体で販売農家に占める割合は0.8%となっています。

Q…オーガニック農業取組面積率についてどんな状況でしょうか。

A…令和5年度オーガニック農業取組面積は390haで耕地面積に占める割合は全国平均0.7%に対し本県では0.8%です。

Q…オーガニック市場の動向についてどうお考えでしょうか。

A…国の調査では週に1回以上、有機食品を利用する消費者の割合は平成29年の17.5%から令和4年では32.6%に増加しています。加えて、国産有機食品を取り扱っている事業者のうち6割がさらに取り扱いを増やしたい意向を持っておられます。

また、国内の有機食品の市場規模は、平成29年の1,850億円に対し、令和4年は2,240億円と1.2倍になっており、国内市場は更に拡大傾向にあります。

Q…生産から流通・販売等も見据えた横断的な取組が必要と考えますが決意を含めて伺います。

A…これまで約20年にわたり環境保全型農業を進めてきた本県は、環境こだわり農業の柱としてオーガニック農業を位置付け本格的な生産拡大を目指しています。

このため、生産と両輪であります流通と販売等の強化に向けても、首都圏や京阪神等、オーガニック需要の高い地域での市場開拓や市町等と連携した学校給食へのオーガニック農産物の導入等に取り組んでいるところです。今後、本県のオーガニック農産物の魅力や価値を県内外の消費者に届くよう発信し、生産、流通および消費の好循環を生み出し、オーガニック農業の拡大を進めてまいりたいと考えています。

米価高騰にともなう本県の米政策について

Q…今回の備蓄米の放出は本県の米生産にどのような影響があるのか伺います。

A…今回の備蓄米放出は、流通の目詰まりを解消し正常化することを目的に実施され、1年以内に買い戻されることから、令和7年度産米への需給見通しに影響を与えていくものではなく、需要に応じた生産を進める本県への生産にも影響を与えないと想定しています。一方、小売り段階での価格につきましても、米を保有する流通業者等の動向によるものが大きく、どのような影響が出るのか、現時点では見通しにくい状況であり、今後の流通動向を注視していきたいと考えております。

Q…米流通の円滑化に向けた本県の取組について伺います。

A…国では、令和6年度産米において、通常とは異なるルートでの流通が増えたことが、「流通の目詰まり」の要因です。

米の流通を円滑化させるには、計画的な生産との結びつきが必要であり、これまでチラシ配布や研修会等を活用し、生産者と集荷業者等の間で「契約に基づく生産と出荷」を推進してきました。県としても、安定的な流通につながるよう引き続き技術面において生産への支援を行うとともに、市町やJA等の関係団体と連携して需要に応じた計画的な生産と出荷を呼びかけてまいります。

Q…私は、生産者の手取りが下がらない米価の安定が必要と考えますが。

A…米価の安定については、近年の米価が低迷していた中、肥料費や燃料費、人件費などが高騰し、生産者にとっては厳しい経営状況が続く中、今般の生産者の出荷価格はようやく生産コストに見合うものとなってきたと伺っています。生産者にとっては利益を確保し再生産につながる価格設定が求められる一方、消費者は急激な店頭での販売価格の高騰は望んでいないため、双方が互いに理解し納得できる価格のバランスが必要であると考えます。

現在、国の「適正な価格形成に関する協議会」で合理的な費用を考慮した価格形成の検討が行われておりますが、消費者の理解も重要だと考えます。

Q…近年の米の輸入状況について伺います。

A…米の輸入状況については、今回の国産米の不足を受け、国が輸入する米のうち、主に主食用に販売される米の輸入枠として設定される上限の10万トンが既に全量落札されていることから、民間による米の輸入が増えていると認識しています。輸入される米については、味と価格のバランスから一定のニーズがあるとの報道もあり、今後、中食や外食などで定着することになれば、近江米をはじめ国産米の需要に少なからず影響がでるのではないかと懸念しています。このため、業務用米などの需要にも応えられるよう、品種の選定や栽培方法の工夫により、効率的な生産を進め、さらなる近江米の需要拡大を図っていきたく考えています。

Q…輸入米が右肩上がりで増加する中、今後はどう対応していけますか。

A…米の輸入米が増えてきているということは議員のご指摘のとおりだと思います。近々備蓄米の放出が行われるということで、需要と供給が今後どうなっていくのか見守ってまいります。

近江米の生産については、近江米の需要は京阪神で結構高うございますので、しっかりと応えていけますよう、計画的な生産と需給に努め、同時に技術的な支援についてもしっかりと行っていきます。

Q…これからの本県の米政策について決意を含めて伺います。

A…京阪神を中心とした近江米の根強い需要にこたえていくため、滋賀県農業再生協議会では、令和7年度産米の生産目安について増産の方針を出しています。

しかし、生産者の高齢化や離農、近年の猛暑による収穫の減少など、近江米の生産が安定しないことも課題です。スマート農業の導入や猛暑に打ち勝つ栽培技術の普及など、生産性の向上を図るとともに、本県ならではの「環境こだわり米」や「オーガニック米」など特色ある米づくりの強みを活かしつつ、日本有数の「米どころ」として、力強い農業の実現を目指していきます。

(一部抜粋)



オーガニック農業等産地育成事業

[R4 ~ R8]
39,500千円 (前年 18,000千円)

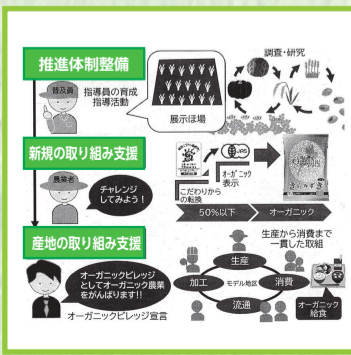
目的・事業概要

環境こだわり農業の柱の一つとして、オーガニック農業の本格的な拡大を図るため、推進・指導人材の育成や技術の研究・普及を進めるとともに、オーガニック農産物の流通・販売に不可欠な有機 JAS 認証の取得等を支援する。あわせて、生産から消費までオーガニック農業に一貫して取り組むモデル地区の創出を支援する事業。

成果目標 (環境こだわり農業推進基本計画 他)

オーガニック農業(水稲)取組面積 (R3) 269ha → (R5) 291ha → (R8) 400ha
オーガニックビレッジ宣言数 (R3) 1 → (R6) 3 (見込) → (R8) 5

- 1 オーガニック農業体制整備事業
- 2 オーガニック農業モデル地区創出事業
- 3 グリーンファーマー支援事業



「きらみずき」みんなでブランド化推進プロジェクト

[R6 ~]
23,816千円 (前年 32,757千円)

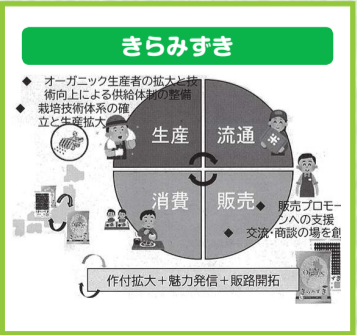
目的・事業概要

水稲新品種「きらみずき」を、本県におけるオーガニック農業拡大のための柱と位置づけ、地域に応じた栽培技術の確立や、生産から流通・販売の各段階で生産者や関係者が一体となり拡大に向けた取組を行うことで、「コシヒカリを超える価値」のブランド化を目指す事業。

成果目標

「きらみずき」作付面積 (ha) (R5) 55ha → (R6) 192ha → (R8) 1,000ha → (R12) 2,000ha
うちオーガニック作付面積 (ha) 5ha → 13ha → 100ha (滋賀県基本構想実施計画、滋賀県環境こだわり農業推進基本計画より)

- 1 栽培技術体系の確立と生産拡大
- 2 オーガニック生産者の拡大と技術向上による供給体制の整備
- 3 近江米「きらみずき」の広域プロモーション



給食から始まり、つながる地産地消推進事業

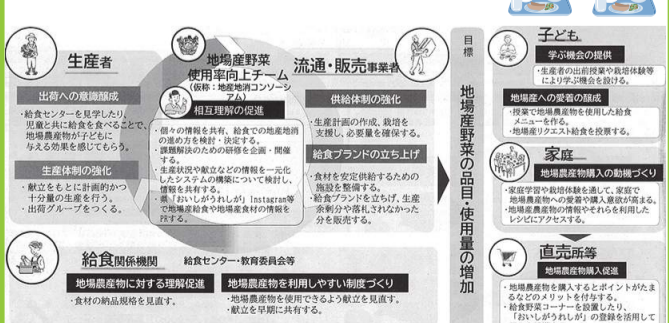
[R7 ~]
6,700千円 (前年 0円)

目的

学校給食に関わる人の思いをつなげ、地場農産物を学校給食へ安定して届ける地域内流通の仕組みを作る。この取り組みを新たなモデルとして構築し、県内各地へ普及させることにより、さらなる地産地消の推進や地域の活性化につなげる。

成果目標

県立における地場産野菜等の品目・使用料を増加する。



地域の「食」に関わる「声」や「思い」をつなげ、子どもに届ける地産地消を推進